

## 日本ニュージーランド経済委員会 概要

### 設立経緯

1973年の英国のEC加盟に伴い、ニュージーランドは対英依存から脱却し、太平洋諸国との関係強化に努める政策に転換した。この流れを受けて、太平洋経済委員会（PBEC）の両国代表（当時）から、両国経済関係の緊密化に適確に対応する2国間協議の場として日本ニュージーランド経済人会議を創設することが提案され、1974年10月に第1回会議が東京で開催された。

### 日本側組織

- 名称：日本ニュージーランド経済委員会 Japan Committee for Japan-New Zealand Business Council
- 役員：委員長 市川 晃 住友林業㈱代表取締役会長  
副委員長 浜田 晋吾 ㈱ニッスイ代表取締役 社長執行役員  
磯野 裕之 王子ホールディングス㈱代表取締役社長  
鈴木 健史 ㈱三菱UFJ銀行顧問
- 事務局：日本・東京商工会議所国際部内
- 委員数：46名(役員・事務総長含む)
- 年会費：15万円

### ニュージーランド側組織

- 名称：New Zealand Committee for the Japan-New Zealand Business Council Inc.
- 委員長：Mr Ian Kennedy, Partner, I.S.K. Associates
- 副委員長：Ms Mia Evans, General Manager, Bancorp Wealth Management Limited  
Mr Jason Reeves, Head of Export Development, BNZ  
Ms Annette Azuma, Director, Business Advisory Services, Baker Tilly Staples Rodway  
Mr Tony Boot, Managing Director, BTM  
Mr Clovis Peryer, Head of Japan, Air New Zealand

### 主な活動

#### ① 日本ニュージーランド経済人会議

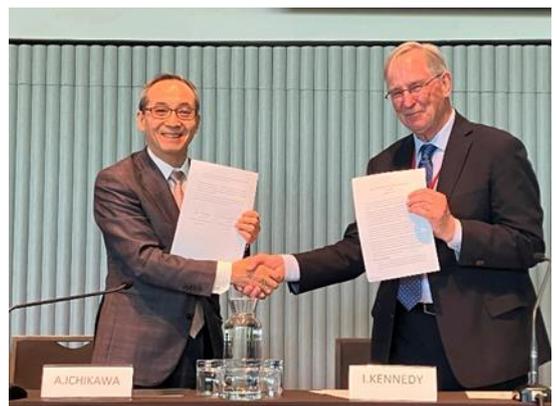
1974年に第1回会議が東京で開催されて以来、原則として毎年交互に双方の国で会議を開催。既に49回を数える。両国間の貿易・投資を中心にそれぞれの時代に即したテーマの下、両国経済関係の緊密化について幅広く討議している。

2023年

#### 11月19~21日 第49回日本ニュージーランド経済人会議

第49回日本ニュージーランド経済人会議をニュージーランドのクライストチャーチで開催した。市川委員長や伊藤康一駐ニュージーランド大使、ニュージーランド側のイアン・ケネディ委員長、ヘイミッシュ・クーパー駐日ニュージーランド大使など185人が出席した。

今回の会議は「世代を超える行動」を全体テーマとしており、「林業～低炭素社会と循環型経済への貢献」「漁業～海水温上昇の影響など」



2024年8月現在

「再生可能エネルギー」「観光」など6つの議題を掲げて、両国の参加者によって活発な議論が交わされた。

また、閉会式では両国の委員長による共同声明が採択された。声明では、両国の緊密なビジネス関係の重要性を確認するとともに、持続可能な社会に向けた気候変動対策や再生可能エネルギーなどの分野の連携強化に加え、次世代を見据えた人材育成と人材交流の重要性を確認した。

## ② ニュージーランド政府要人との懇談等

2024年

### 6月19日 クリストファー・ラクソン首相との懇談会

就任後初めて来日したラクソン首相と、市川委員長・ケネディ委員長をはじめとする当委員会幹部による懇談会が行われ、両国のさらなる経済関係強化に向けて意見交換をした。



2023年

### 2月28日 ナナイア・マフタ・ニュージーランド外務大臣との懇談会

駐日ニュージーランド大使館とともに「ナナイア・マフタ・ニュージーランド外務大臣との懇談会」を開催した。市川委員長、伊藤康一・駐ニュージーランド特命全権大使など日本側17名、ナナイア・マフタ外務大臣、クーパー駐日ニュージーランド特命全権大使などニュージーランド側20名、計37名が出席し、参加者により意見交換などが行われた。



集合写真



マフタ大臣と談笑する市川委員長

2022年

4月22日 ジャシンダ・アーダーン NZ 首相歓迎懇談会の開催

東商、日商、ニュージーランド大使館とともに「ジャシンダ・アーダーン ニュージーランド首相歓迎懇談会」を開催した。アーダーン首相はコロナ禍以来初の外遊先の一つとして日本を訪問。会場にはニュージーランド側からアーダーン首相をはじめ、ダミエン・オコナー貿易・輸出振興大臣やヘイミッシュ・クーパー駐日大使ら約80名、日本側から市川委員長（住友林業会長）や小林健顧問（三菱商事相談役）ら約30名が出席。さらにオンラインでも200名以上が参加した。



会場の様子：東商渋谷ホール



ジャシンダ・アーダーン NZ 前首相

## ③ セミナー、交流会等の開催

当委員会では、委員間での交流の他、ニュージーランドでのビジネスをテーマとしたセミナーの開催を定期的に行う。ニュージーランドでのビジネスを知っていただく機会を提供することで、両国経済関係の発展に寄与している。

2024年

6月24日 オンラインセミナー「太平洋ビジネス展望：島嶼国の今を知る」

6月5日 「2024年度日本ニュージーランド経済委員会総会ならびにヘイミッシュ・クーパー駐日ニュージーランド大使講演会・懇親会」

1月25日 「ANZCCJ x JABCC x JNZBC - 2024 Shinnenkai」  
(共催：日豪経済委員会、日本ニュージーランド経済委員会、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所)

2023年

8月30日 伊藤康一 駐ニュージーランド特命全権大使によるオンライン講演会（共催：日本・東京商工会議所、日本ニュージーランド経済委員会）

3月24日 「オーストラリア・ニュージーランド ビジネス交流会」（共催：日本・東京商工会議所、日豪経済委員会、日本ニュージーランド経済委員会）

2022年

9月22日 「ビジネス環境世界1位！世界を魅了するニュージーランドの魅力とは？」  
（共催：日本ニュージーランド経済委員会、駐日ニュージーランド大使館）

④ ビジネスミッションの派遣

当委員会では、2014年7月の安倍首相の大洋州諸国歴訪への同行ミッションの一環として、ニュージーランドへ経済ミッションを派遣し、同地の経済団体とのビジネスラウンドテーブルやキー首相主催昼食会へ安倍首相一行とともに参加した。

⑤ 共同声明の提出

当委員会では上記経済人会議に際し、CPTPPの早期発効や中小企業をはじめとした両国連携による新たなビジネス分野拡大支援を求めるなどの共同声明を採択し、両国政府に提出している。

⑥ その他

23年2月にニュージーランドを襲ったサイクロン・ガブリエルの被害に対して、会員企業への支援の呼びかけを行うとともに、東京で開催された被災地支援イベントに参加した。

以 上